

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																																
					財政健全化等	×																																																																																																																																																						
市町村名	生坂村		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	2,120,770	2,308,682	実質収支比率	1.4	1.8																																																																																																																																																
					首都	×	歳出総額	2,089,116	2,276,055	経常収支比率	83.1	79.7																																																																																																																																																
					近畿	×	歳入歳出差引	31,654	32,627	(※1)	(87.7)	(85.6)																																																																																																																																																
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	12,430	6,386	標準財政規模	1,388,725	1,455,932																																																																																																																																																
人口	22年国調(人)	1,953	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	19,224	26,241	財政力指数	0.14	0.15																																																																																																																																																
	17年国調(人)	2,160			単年度収支	-7,017	11,084	公債費負担比率	25.8	23.2																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-9.6			積立金	79,304	97,973	健全化判断比率																																																																																																																																																				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	1,992	第1次	22年国調	144	194	山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																														
	23.03.31(人)	2,009		17年国調	16.0	18.2	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																														
	増減率(%)	-0.8	第2次	指数表選定	○			実質単年度収支	72,287	109,057	実質公債費比率	13.7	14.9																																																																																																																																															
	面積(km ²)	38.97		22年国調	32.8	40.7			基準財政収入額	175,507	178,328	将来負担比率	27.3	41.8																																																																																																																																														
人口密度(人/km ²)	50	第3次	22年国調	462	435			基準財政需要額	1,273,334	1,311,891	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																	
世帯数(世帯)	732		17年国調	51.2	40.8			標準税収入額等	218,103	221,831																																																																																																																																																		
職員の状況							経常経費充当一般財源等	1,156,339	1,162,326																																																																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	1,636,634	1,871,159																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	6,450	一般職員	38	126,350	3,325	地方債現在高	2,655,689	2,800,210																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	5,470	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	1,991,235	2,177,265																																																																																																																																																		
	教育長	1	5,000	うち技能労務職員	1	2,638	2,638	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																																																																																																		
	議会議長	1	2,670	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	2,000	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	19,137	19,131																																																																																																																																																		
	議会議員	6	1,800	合計	38	126,350	3,325	積立金現在高	96,200	96,171																																																																																																																																																		
				ラสบライレス指数(※6)		104.7	(96.6)	財政調整基金	471,348	377,044																																																																																																																																																		
								減債基金	96,200	96,171																																																																																																																																																		
								その他特定目的基金	596,002	547,428																																																																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">一般会計等の一覧</th> <th colspan="2">事業会計の一覧</th> <th colspan="2">公営企業(法適)の一覧</th> <th colspan="2">公営企業(法非適)の一覧</th> <th colspan="2">関係する一部事務組合等一覧</th> <th colspan="2">地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>簡易水道特別会計</td> <td>(9)</td> <td>松本広域連合</td> <td>(19)</td> <td>(財)生坂村農業公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>村営バス特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>農業集落排水特別会計</td> <td>(10)</td> <td>穂高広域施設組合</td> <td>(20)</td> <td>生坂村社会福祉協議会</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(8)</td> <td>福祉センター特別会計</td> <td>(11)</td> <td>安曇野松筑広域環境施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>松塩筑木曾老人福祉施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>長野県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>中信地域町村交通災害共済事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>長野県市町村自治振興組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	簡易水道特別会計	(9)	松本広域連合	(19)	(財)生坂村農業公社			(2)	村営バス特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	農業集落排水特別会計	(10)	穂高広域施設組合	(20)	生坂村社会福祉協議会					(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	福祉センター特別会計	(11)	安曇野松筑広域環境施設組合											(12)	松塩筑木曾老人福祉施設組合											(13)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)											(14)	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)											(15)	中信地域町村交通災害共済事務組合											(16)	長野県市町村自治振興組合											(17)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(18)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	簡易水道特別会計	(9)	松本広域連合	(19)	(財)生坂村農業公社																																																																																																																																																			
(2)	村営バス特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	農業集落排水特別会計	(10)	穂高広域施設組合	(20)	生坂村社会福祉協議会																																																																																																																																																			
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	福祉センター特別会計	(11)	安曇野松筑広域環境施設組合																																																																																																																																																					
						(12)	松塩筑木曾老人福祉施設組合																																																																																																																																																					
						(13)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																					
						(14)	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																																																																																																																					
						(15)	中信地域町村交通災害共済事務組合																																																																																																																																																					
						(16)	長野県市町村自治振興組合																																																																																																																																																					
						(17)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																					
						(18)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)																																																																																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	166,609	7.9	166,609	12.6	普通税	166,609	100.0	1,012	議会費	49,881	2.4	-	49,881			
地方譲与税	25,676	1.2	25,676	1.9	法定普通税	166,609	100.0	1,012	総務費	351,303	16.8	10,767	289,258			
利子割交付金	513	0.0	513	0.0	市町村民税	66,228	39.8	1,012	民生費	388,508	18.6	9,391	273,867			
配当割交付金	288	0.0	288	0.0	個人均等割	2,490	1.5	-	衛生費	86,247	4.1	-	74,760			
株式等譲渡所得割交付金	90	0.0	90	0.0	所得割	53,317	32.0	-	労働費	-	-	-	-			
地方消費税交付金	16,888	0.8	16,888	1.3	法人均等割	4,225	2.5	-	農林水産業費	230,087	11.0	43,286	186,142			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	6,196	3.7	1,012	商工費	13,958	0.7	-	12,958			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	91,772	55.1	-	土木費	108,329	5.2	93,389	53,953			
自動車取得税交付金	4,843	0.2	4,843	0.4	うち純固定資産税	91,772	55.1	-	消防費	84,141	4.0	13,586	66,614			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,855	3.5	-	教育費	252,221	12.1	119,132	166,201			
地方特例交付金	4,519	0.2	4,519	0.3	市町村たばこ税	2,754	1.7	-	災害復旧費	98,073	4.7	-	9,615			
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,259	0.1	2,259	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	426,368	20.4	-	421,731			
減収補填特例交付金	2,260	0.1	2,260	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
地方交付税	1,233,254	58.2	1,098,022	83.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	1,098,022	51.8	1,098,022	83.3	目的税	-	-	-	歳出合計	2,089,116	100.0	289,551	1,604,980			
特別交付税	131,906	6.2	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
震災復興特別交付税	3,326	0.2	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
（一般財源計）	1,452,680	68.5	1,317,448	99.9	事業所税	-	-	-	義務的経費計	836,871	40.1	774,484	769,244	55.3		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	345,874	16.6	332,928	329,348	23.7		
分担金・負担金	13,552	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	182,809	8.8	170,944	-	-		
使用料	32,172	1.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	64,629	3.1	19,825	18,165	1.3		
手数料	3,655	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	426,368	20.4	421,731	421,731	30.3		
国庫支出金	119,015	5.6	-	-	合計	166,609	100.0	1,012	元利償還金	426,368	20.4	421,731	421,731	30.3		
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	区分	平成23年度	平成22年度		内 元金	390,621	18.7	386,473	386,473	27.8		
都道府県支出金	176,653	8.3	-	-	合計	99.0	91.9	98.2	91.4	うち利子	35,747	1.7	35,258	35,258	2.5	
財産収入	2,529	0.1	882	0.1	徴収率（現・計）	市町村民税	99.0	94.0	97.9	93.0	一時借入金利子	-	-	-	-	
寄附金	5,244	0.2	-	-	（％）	純固定資産税	98.9	90.0	98.3	90.0	その他の経費	864,621	41.4	686,649	387,095	27.8
繰入金	4,073	0.2	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			内 物件費	315,914	15.1	193,601	146,704	10.5		
繰越金	17,627	0.8	-	-	合計	177,127	517	517	維持補修費	1,907	0.1	1,035	1,035	0.1		
諸収入	47,470	2.2	403	0.0	下水道	69,764	再差引収支	517	補助費等	232,241	11.1	191,316	88,707	6.4		
地方債	246,100	11.6	-	-	簡易水道	6,161	加入世帯数（世帯）	331	うち一部事務組合負担金	72,880	3.5	72,869	57,381	4.1		
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	観光施設	2,500	被保険者数（人）	608	繰出金	177,127	8.5	164,817	150,649	10.8		
うち臨時財政対策債	72,600	3.4	-	-	上水道	-	被保険者	68	積立金	131,980	6.3	130,428	-	-		
歳入合計	2,120,770	100.0	1,318,733	100.0	国民健康保険	20,380	1人当り	122	投資・出資金・貸付金	5,452	0.3	5,452	-	-		
					その他	78,322		289	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 長野県生板村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,105	2,074	31	18	0	2,656	
2 村営バス特別会計	35	34	1	1	0	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	2,121	2,089	32	19		2,656	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	259	258	1	1	13	0	0	-	
2 介護保険特別会計	226	222	4	4	32	0	0	-	
3 後期高齢者医療特別会計	26	26	0	0	10	0	0	-	
4 簡易水道特別会計	64	63	1	1	6	168	50	-	法非適用企業
5 農業集落排水特別会計	92	92	0	0	70	872	861	-	法非適用企業
6 福祉センター特別会計	115	115	0	0	0	0	0	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				5		1,040	911		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 松本広域連合	4,520	4,306	214	202	50	769	21	
2 穂高広域施設組合	1,293	1,266	27	27	0	601	27	
3 安曇野松本広域環境施設組合	260	246	14	14	49	399	10	
4 松塩碓木管老人福祉施設組合	4,573	4,549	24	24	102	0	0	
5 長野県市町村総合事務組合(一般会計)	8,996	8,795	200	200	2,239	0	0	
6 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	14	14	1	1	7	0	0	
7 中俣地域町村交通災害共済事務組合	52	34	18	14	11	0	0	
8 長野県市町村自治振興組合	215	210	5	5	0	0	0	
9 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,180	2,098	82	82	4	0	0	
10 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	238,458	232,679	5,778	5,778	3,425	0	0	
11 松塩碓木管老人福祉施設組合	316	276	40	40	0	741	21	
12 東筑摩郡行政事務組合	16	16	0	0	0	0	0	
13 長野県地方税滞納整理機構	204	185	18	18	0	0	0	
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				6,405		2,510	79	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (財)生板村農業公社	▲9	61	30	33	0	0	0	0	
2 生板村社会福祉協議会	4	91	1	8	0	0	0	0	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				31	41	0	0	0	0

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	425,968	439,258	426,368	41.5	将来負担額	2,958,846	2,800,210	2,655,689	258.3
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	78,641	68,236	73,544	7.2	公営企業債等繰入見込額	1,093,961	961,532	911,261	88.6
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	6,883	6,631	4,317	0.4	組合等負担等見込額	109,094	80,595	78,399	7.6

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

長野県生坂村

人口	1,992人(H24.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	38.97km ²	実質公債費比率	-%
歳入	2,120,770千円	将来負担比率	27.3%
歳出	2,089,116千円		
実収支	19,224千円		
標準財政規模	1,388,725千円	市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1
地方債現在高	2,656,689千円		

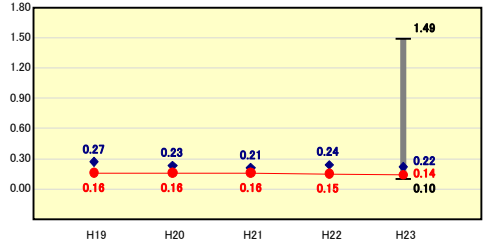


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.14]**

類似団体内順位 16/28 全国平均 0.51 長野県平均 0.40

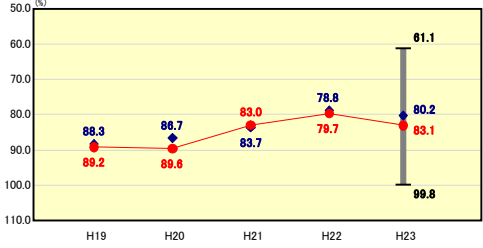


財政力指数の分析値
 過疎地域である当村は、人口の減少や全国を上回る高齢化率により、財政基盤が弱く、類似団体平均値を0.08下回っている。村づくり計画に沿った効果的な施策の実施により地域の活性化を進めつつ、歳出削減や行政の効率化に努め、財政の健全化を図っていくこととする。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[83.1%]**

類似団体内順位 16/28 全国平均 90.3 長野県平均 84.0

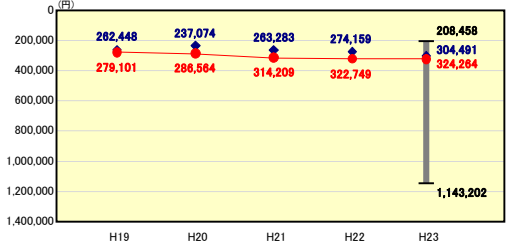


経常収支比率の分析値
 平成23年度では、前年度より比率が上昇しており、類似団体の平均値でも2.9%上回っている。当年度の普通交付税の減収等が要因となっている。今後も、全ての事業の点検・評価を厳しく進め、義務的経費の削減に努めていくこととする。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[324,264円]**

類似団体内順位 16/28 全国平均 119,477 長野県平均 127,904

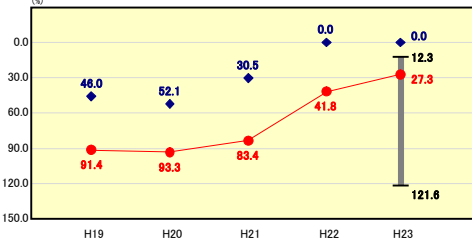


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
 類似団体の平均値と比較すると当村は上回っており、過疎化による人口の減少が大きな要因となっている。人件費については、集中改革プランの目標値である42名の職員数を現在達成しており、引き続き維持していくこととする。また、物件費でも積極的に抑制に努めていくこととする。

将来負担の状況

将来負担比率 **[27.3%]**

類似団体内順位 21/28 全国平均 89.2 長野県平均 27.8

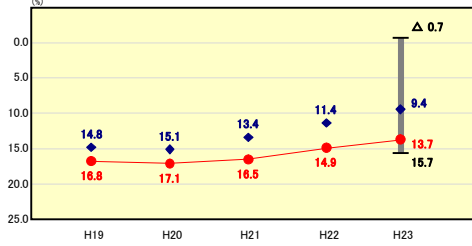


将来負担比率の分析値
 類似団体と比べて、比率は上回っているものの、充当可能基金の増加等要因により、年々比率は減少してきている。今後も将来負担を考慮した財政運営に努めていくこととする。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[13.7%]**

類似団体内順位 22/28 全国平均 9.9 長野県平均 10.8

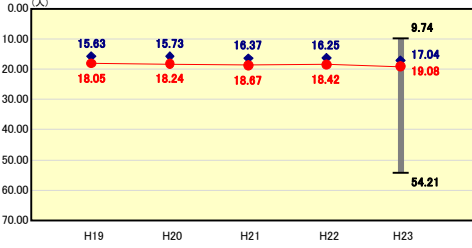


実質公債費比率の分析値
 類似団体平均値と比較すると、4.3上回っているが、これまでの公債費対策の取り組みにより比率は年々減少してきている。今後も計画的な公債費対策を実施し、比率の低下に努めることとする。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[19.08人]**

類似団体内順位 21/28 全国平均 7.17 長野県平均 7.85

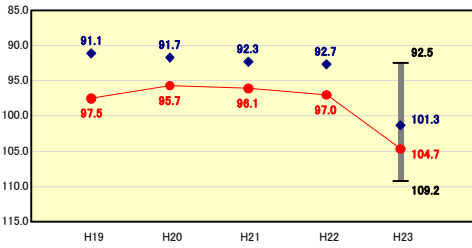


人口千人当たり職員数の分析値
 人口規模の減少に伴い、類似団体を上回っている。集中改革プランや定員管理に基づき、適正な水準を維持することに努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 **[104.7]**

類似団体内順位 22/28 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析値
 階層変動により平均値よりも高い水準となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

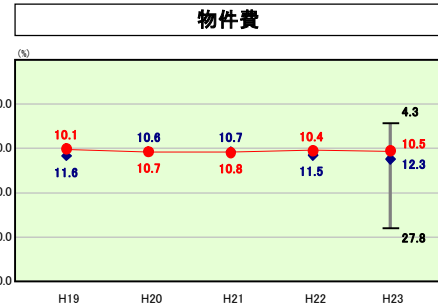
長野県生坂村

経常収支比率の分析

人口	1,992人	(H24.3.31現在)	実収支	-	%
面積	38.97	km ²	実公債費	-	%
入総額	2,120,770	千円	実赤字比率	13.7	%
出総額	2,089,116	千円	実負担比率	27.3	%
実収支	19,224	千円	市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1	
標準財政規模	1,388,725	千円	(年度毎)	H22 I-1 H23 I-1	
地方債現在高	2,655,689	千円			

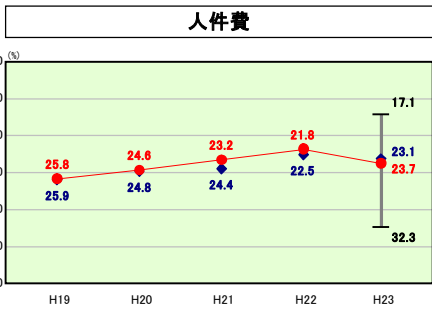
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



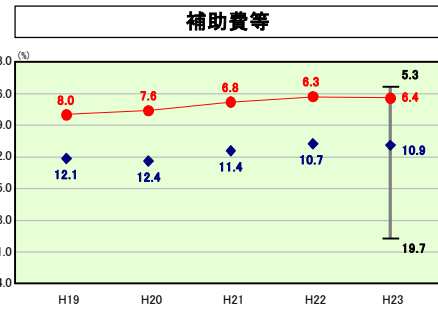
類似団体内順位 13/28 全国平均 13.1 長野県平均 11.9

物件費の分析欄
類似団体平均値と比較すると、下回っている。これまで歳出削減や事務事業の見直しを進めてきており、今後も継続的に抑制に努めていくこととする。



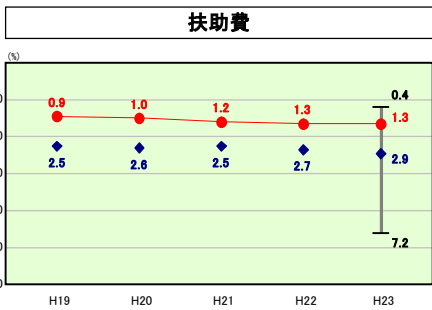
類似団体内順位 15/28 全国平均 25.4 長野県平均 21.2

人件費の分析欄
類似団体平均値と比較すると、ほぼ同水準となっている。これまで新規職員の採用抑制や組織の見直し等を積極的に実施してきており、今後も取り組みを継続していくこととする。



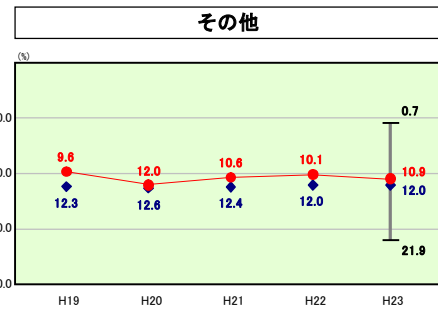
類似団体内順位 4/28 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

補助費等の分析欄
事業の見直しや廃止に伴い、類似団体の平均を大きく下回っている。今後も村の行政評価による見直しを進め、継続的な抑制に努めていくこととする。



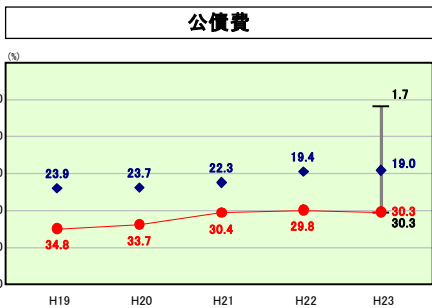
類似団体内順位 4/28 全国平均 10.5 長野県平均 6.5

扶助費の分析欄
類似団体の平均を大きく下回っている。特に当村の実情として、過疎や少子化による児童手当、福祉医療等交付対象者は減少傾向となっている。



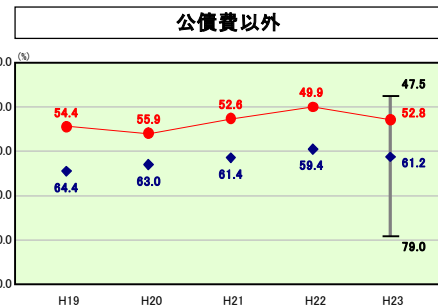
類似団体内順位 13/28 全国平均 12.2 長野県平均 12.8

その他の分析欄
各年度において類似団体の平均を下回っているが、特に繰出金のうち、社会福祉関係の繰出金は今後上昇していくことが懸念されるため、高齢者の健康づくり等福祉の村づくりによる計画的な事業を進めていくこととする。



類似団体内順位 28/28 全国平均 19.0 長野県平均 18.1

公債費の分析欄
比率は年々減少しているものの、類似団体平均値と比較すると大きく上回っている。今後も計画的な公債費対策を実施し、比率の低下に努めていくこととする。



類似団体内順位 5/28 全国平均 71.3 長野県平均 65.9

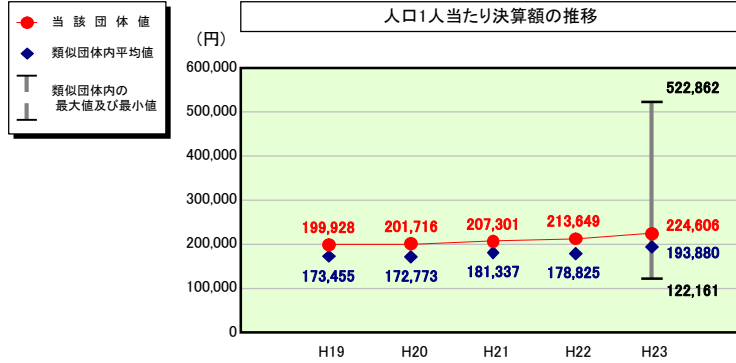
公債費以外の分析欄
これまで歳出削減や事務事業の見直しを進めてきたことから、比率は各年度で類似団体平均値を下回っている。当村の経常経費では公債費による比率の悪化が要因となっているため、公債費対策を進めつつ、継続的な抑制に努めていくこととする。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

長野県生坂村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



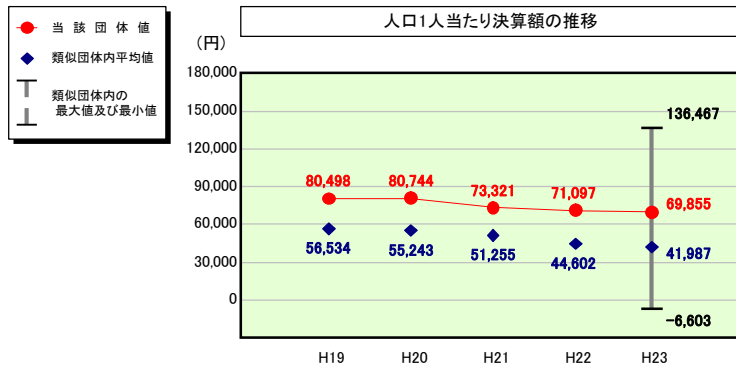
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	345,874	173,632	158,592	9.5
賃金(物件費)	70,755	35,520	15,027	136.4
一部事務組合負担金(補助費等)	32,156	16,143	24,527	▲34.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,334	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,392	8,229	5,865	40.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,989	6,019	4,859	23.9
▲退職金	▲29,751	▲14,935	▲17,324	▲13.8
合計	447,415	224,606	193,880	15.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.08	17.04	2.04
ラスパイレース指数	104.7	101.3	3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

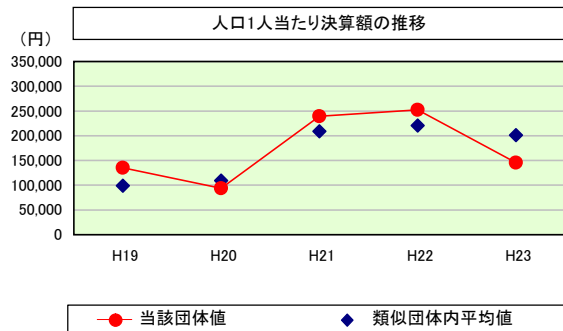


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	426,368	214,040	123,825	72.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	73,544	36,920	30,560	20.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,317	2,167	5,069	▲57.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	769	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	65	-
▲特定財源の額	▲4,637	▲2,328	▲3,369	▲30.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲360,440	▲180,944	▲114,933	57.4
合計	139,152	69,855	41,987	66.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

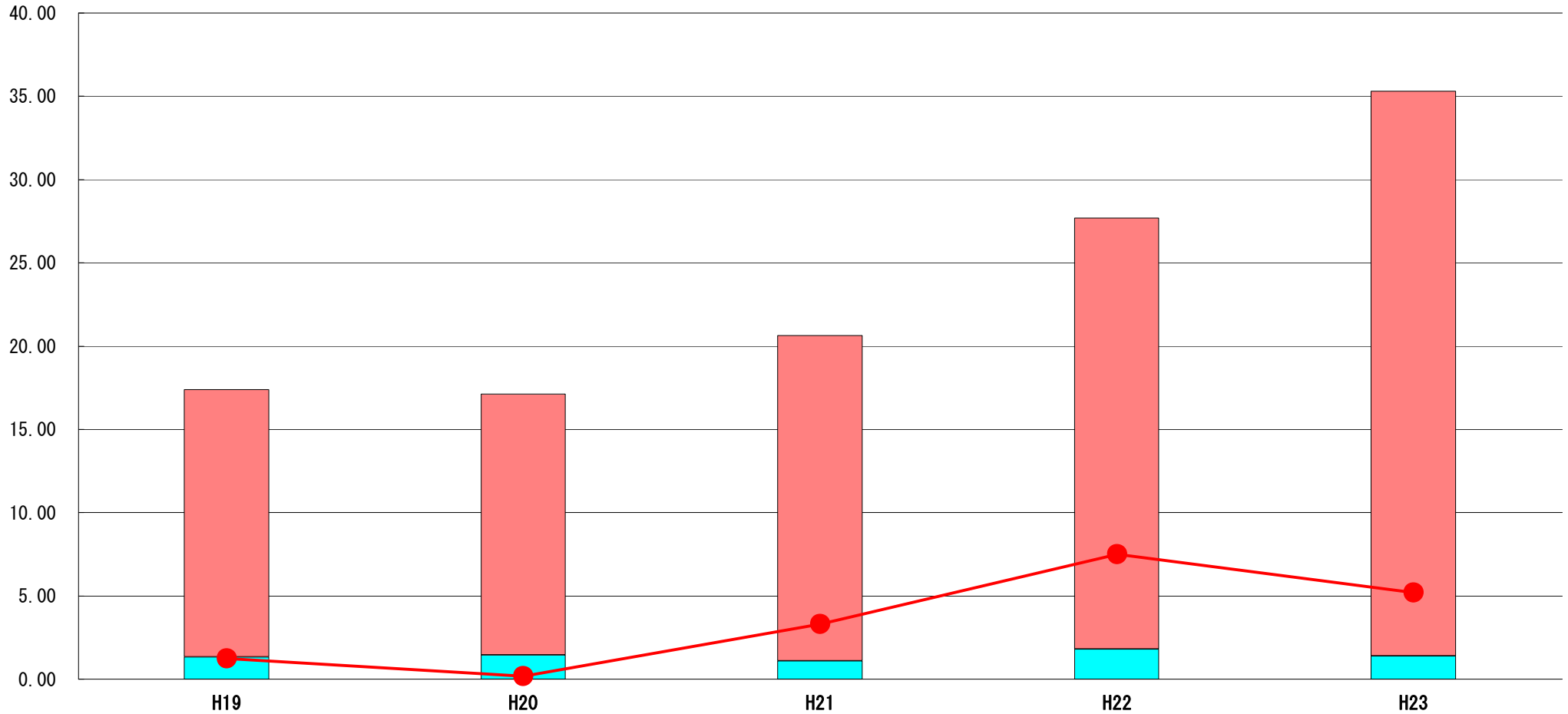
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	284,768	135,282	▲25.5	98,969	▲14.0	▲11.5
うち単独分	148,847	70,711	▲45.2	58,162	▲19.6	▲25.6
H20	195,761	93,980	▲30.5	109,128	10.3	▲40.8
うち単独分	136,259	65,415	▲7.5	60,972	4.8	▲12.3
H21	487,470	239,543	154.9	209,170	91.7	63.2
うち単独分	195,876	96,254	47.1	117,028	91.9	▲44.8
H22	507,437	252,582	5.4	220,780	5.6	▲0.2
うち単独分	373,408	185,868	93.1	105,334	▲10.0	103.1
H23	289,551	145,357	▲42.5	201,428	▲8.8	▲33.7
うち単独分	237,264	119,108	▲35.9	118,373	12.4	▲48.3
過去5年間平均	352,997	173,349	12.4	167,895	17.0	▲4.6
うち単独分	218,331	107,471	10.3	91,974	15.9	▲5.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

長野県生坂村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		16.07	15.67	19.55	25.90	33.94
 実質収支額		1.32	1.44	1.09	1.80	1.38
 実質単年度収支		1.23	0.18	3.31	7.49	5.21

分析欄

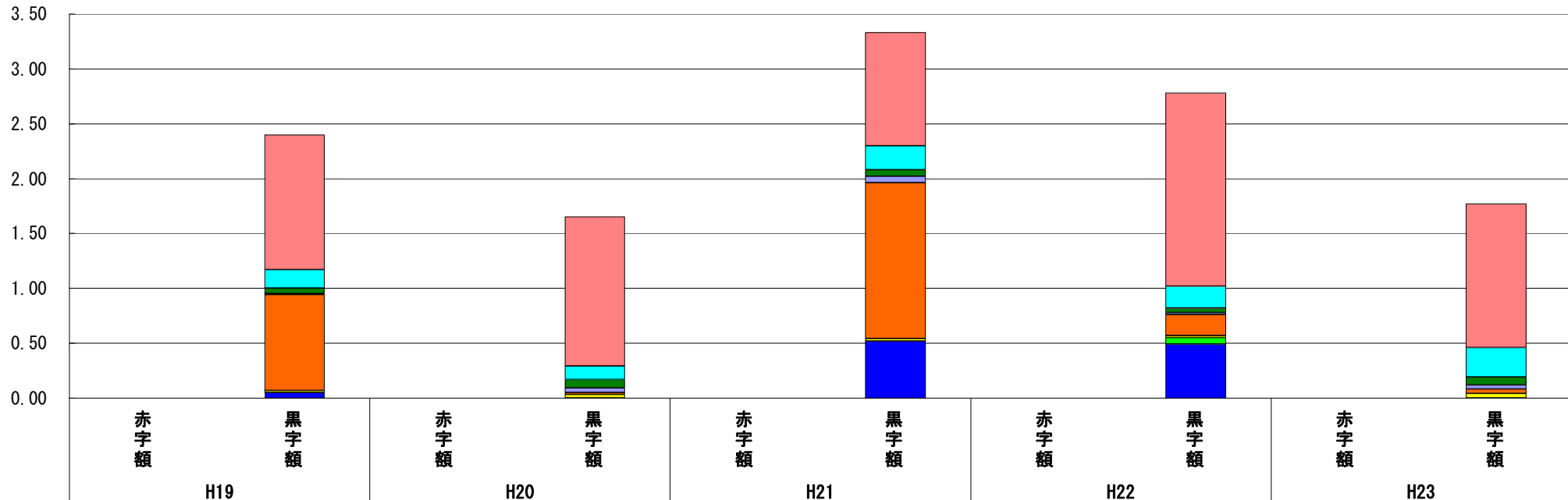
歳出削減の取り組みや有効な補助金等の財源活用により、年々、財政の安定化は進んでおり、余剰金による基金積立も増加してきている。今後も継続的に取り組みを推進していくこととする。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

長野県生坂村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		1.23	1.36	1.03	1.76	1.31
介護保険特別会計		0.17	0.12	0.22	0.20	0.27
村営バス特別会計		0.05	0.08	0.06	0.04	0.07
簡易水道特別会計		0.01	0.04	0.06	0.02	0.04
国民健康保険特別会計		0.87	0.02	1.42	0.19	0.04
農業集落排水特別会計		0.02	0.03	0.02	0.02	0.04
後期高齢者医療特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
福祉センター特別会計		0.00	0.00	0.00	0.06	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	0.00	0.52	0.49	-

分析欄

これまで一般会計ほか各特別会計全体を通じて赤字が生じることなく、それぞれ運営を実施してきた。今後も各会計において、計画的に事業を進めるとともに、経営の健全化を推進していくこととする。

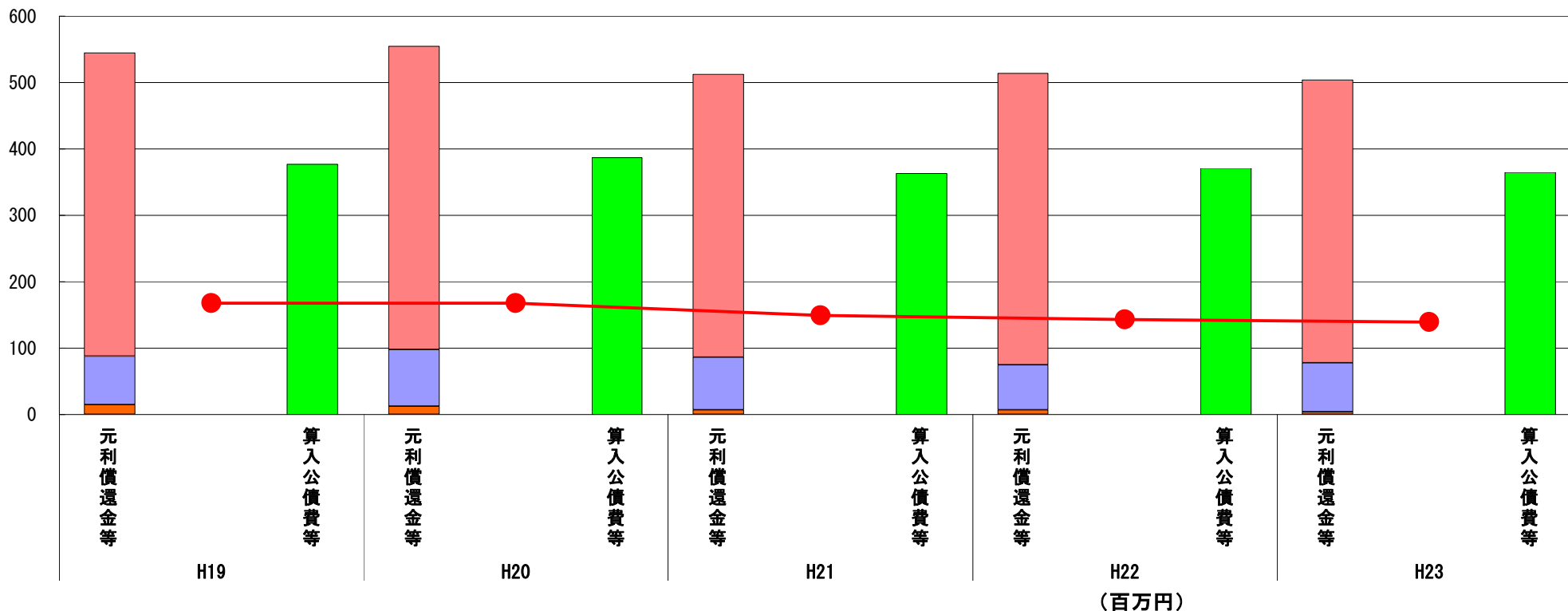
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長野県生坂村

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		457	457	426	439	426
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		73	86	79	68	74
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		15	12	7	7	4
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		377	387	363	371	365
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		168	168	149	143	139

分析欄

実質公債費比率の分子の構造では、普通会計における元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金が大きな割合を占めている。いずれも、繰上償還等による公債費対策により年々減少してきている。今後も計画的な公債費対策を実施し、比率の低下に努めることとする。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

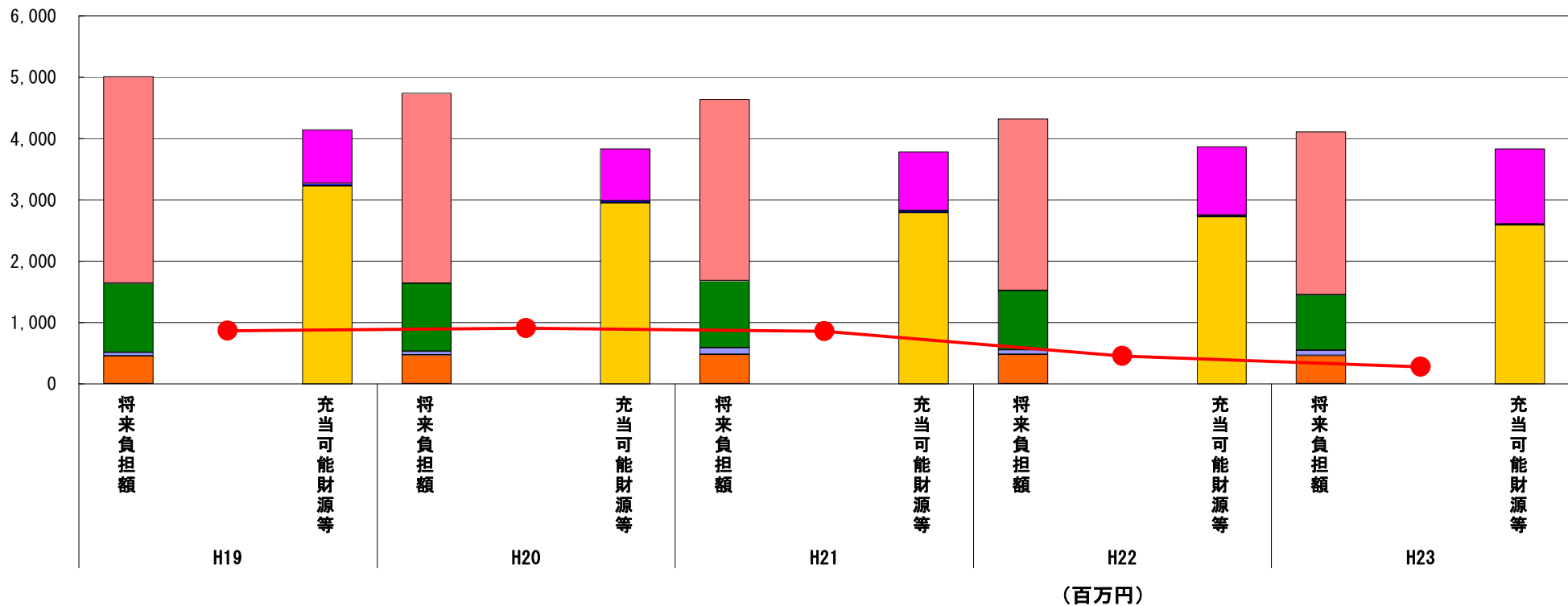
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長野県生坂村

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,375	3,102	2,959	2,800	2,656
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,122	1,108	1,094	962	911
	組合等負担等見込額		59	63	109	81	78
	退職手当負担見込額		454	469	478	476	466
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		873	851	960	1,116	1,224
	充当可能特定歳入		41	35	31	26	22
	基準財政需要額算入見込額		3,230	2,949	2,789	2,721	2,585
(A) - (B)	将来負担比率の分子		865	908	860	456	281

分析欄

将来負担比率の分子の構造では、一般会計等に係る地方債の現在高が大きな構成要素となっている。公債費対策により負担額は年々減少してきており、今後も継続的に公債費の適正化を推進していくこととする。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。